

平成30年度地域懇談会における主な意見とその対応状況

| 主な意見   | 対応状況   |
|--|--|
| <p>農業者や農業団体等から相談・要望しやすい窓口の整備、柔軟な対応の依頼</p>  | <p>・連携機関（とちぎ財団、帯広市、中小企業家同友会とちぎ支部など）からのニーズ調査、SNSなどを利用した広報を実施する。</p> <p>・企業等社会ニーズに即した共同研究をより推進していくため、H31年4月には産学連携機能を更に強化するための体制を整備し、コーディネーター等も増員して、産学連携の窓口機能の強化を図っている。</p>   |
| <p>『とちぎ学』の企業人事担当者向けへの周知依頼</p>  | <p>中小企業家同友会など、連携機関を通じた積極的な周知を検討する。</p>   |
| <p>EU等の農業環境、特にCO2削減やバイオマス利用、アニマルウェルフェアの感覚など、EUにひけをとらないような多様な視点を若者に教育してもらいたい。</p> <p>土壌について研究してもらいたい。</p> | <p>&lt;多様な視点の若者教育について&gt;</p> <p>・H27年4月に本学及び海外の大学の研究者が結集して獣医・農畜産学融合の国際協同研究を推進し、食と動物に係る世界の諸課題の解決に貢献することを目的にグローバルアグロメディシン研究センターを設置した。同センターは、世界大学ランキングトップレベルにある米国コーネル大学（獣医学分野）及び米国ウィスコンシン大学（農学分野）との連携協定に基づき、両大学の優れた研究者陣による講義・セミナーを企画・実施するとともに、米国で実施される教育プログラムに学生を派遣する等、海外との連携による教育を積極的に推進している。またH30年度からは、ウィスコンシン大学と協働で、ウィスコンシン大学の学生と本学の学生が合同で北海道の農業（年度によってテーマは変わる。）について学ぶサマージョイントプログラムを開始している。</p> <p>・また、地域社会人等に対し、様々なリカレント教育等のプログラムを実施しており、H31年4月には、リカレント教育機能を更に強化するため組織を見直した。</p> <p>&lt;土壌の研究について&gt;</p> <p>・本学では、十勝地域をはじめとした民間企業等からの技術相談を積極的に受け付け、相談内容に応じて学内の適任の教員が対応している。</p> |